

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月8日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー (コード番号 7717 東証マザーズ)
 (URL <http://www.vtec.co.jp>)
 問合わせ先 代表取締役社長 杉本 重人 TEL (045)338-1980
 管理部長 中原 有庸

1. 四半期連結財務諸表の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結 (新規) 1社 (株)ブイ・イメージング・テクノロジー

会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

記載金額は百万円未満切捨て表示

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	10,349	35.8	1,501	755.5	1,504	-	873	-
17年3月期第3四半期	7,623	32.7	175	41.8	89	4.5	30	61.1
(参考) 17年3月期	10,680		508		386		846	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	19,493	58	18,727	53
17年3月期第3四半期	683	54	673	69
(参考) 17年3月期	19,043	65	18,793	74

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における当社グループの状況は、液晶パネルメーカーなどの旺盛な投資意欲に支えられ、修正装置（インクリピアなどの高付加価値品を含む）を主力に98億4千3百万円の受注（受注残高は90億2千8百万円）を獲得しました。

売上高は、台湾、韓国及び国内メーカーからの受注を順調に消化した結果、連結売上高は103億4千9百万円（前年同期比36%増：前年同期は売上計上基準の変更有り）となりました。

利益は、装置の大型化及び高付加価値化による販売単価の上昇に加え、原価低減や追加コストの発生抑制に努めた結果、利益率が大幅に好転（売上総利益率：対前年同期比8.4%改善）し、研究開発費や業務拡大に伴う人員増強による販売費及び一般管理費の増加（対前年同期比5千1百万円増加）を吸収し、連結営業利益は15億1百万円（前年同期比756%増）、連結経常利益は15億4百万円（前年同期比約17倍）となりました。

また、税務上の繰越欠損金の解消などに伴い繰延税金資産（法人税等調整額）を見直した結果、税金費用が増加しておりますが、上記要因から連結純利益は前年同期比約29倍の8億7千3百万円となりました。

露光装置事業につきましては、平成17年6月13日に設立しました(株)ブイ・イメージング・テクノロジーを中心に活動しており、当期は試作装置を販売して評価、改良を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間の数値には含まれませんが、本年1月において国内パネルメーカーからの受注が確定しております（平成18年1月31日大口受注として公表済み）。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	10,376	4,873	47.0	107,959	88
17年3月期第3四半期	7,600	3,041	40.0	68,258	76
(参考)17年3月期	8,655	3,864	44.7	86,741	52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	148	188	476	1,343
17年3月期第3四半期	1,360	100	394	1,285
(参考)17年3月期	945	92	373	900

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における「資産」は、前連結会計年度末に比べ17億2千1百万円増加し、103億7千6百万円となりました。主として売上債権18億5千1百万円の増加に拠ります。「負債」は7億4千万円増加し、55億2百万円となりました。主として運転資金用途の短期借入金が増加したことに拠ります。「株主資本」は四半期純利益8億7千3百万円の増加等により48億7千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加し13億4千3百万円となりました。

営業活動により取得した資金は1億4千8百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益14億9千9百万円による資金の取得、売上債権の増加による資金の使用18億3千6百万円に拠ります。

投資活動により使用した資金は1億8千8百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得1億3千2百万円に拠ります。

財務活動により取得した資金は4億7千6百万円となりました。主に短期借入金の増加6億円に拠ります。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,000	1,900	1,080

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 23,923円86銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期業績予想については、平成17年11月2日に公表しました業績予想に対し、売上高は据え置きながら、経常利益を1億5千万円増加の19億円へ、純利益を4千5百万円増加の10億8千万円へ修正いたしました。

第4四半期は、第8世代対応装置の納入が始まること、翌期の露光装置事業の本格的活動に向けた人員増強や経費等の増加などの不確定要素がありますが、第3四半期の業績の進捗を踏まえ、修正装置をメインとして安定した利益を確保しており、また今後の納品計画等から判断して、第4四半期においてもこの傾向は続くものと考えられることから上記予想へと修正いたしました。今後もよりいっそうの利益の上積みを目指し、コスト管理の徹底、経営の効率化を推進していく所存です。

（注）この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりません。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとはことなる場合があります。従いまして、業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,343,436		1,285,329		900,820	
2. 受取手形及び売掛 金		6,756,596		4,278,561		4,905,488	
3. たな卸資産		1,346,067		1,342,124		1,591,129	
4. 繰延税金資産		257,835		-		513,362	
5. その他		129,486		248,253		311,245	
貸倒引当金		3,065		8,124		1,261	
流動資産合計		9,830,356	94.7	7,146,144	94.0	8,220,784	95.0
・固定資産							
1. 有形固定資産	1	339,399		267,494		265,882	
2. 無形固定資産		17,197		19,372		16,436	
3. 投資その他資産		189,371		167,298		152,096	
固定資産合計		545,968	5.3	454,165	6.0	434,415	5.0
資産合計		10,376,325	100.0	7,600,310	100.0	8,655,199	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,899,801		2,742,143		2,881,685	
2. 短期借入金	2	1,600,000		900,000		1,000,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	29,159		412,504		237,495	
4. 未払法人税等		342,632		16,455		29,790	
5. 賞与引当金		43,133		33,162		65,076	
6. 製品保証引当金		123,323		98,800		100,400	
7. その他		368,298		298,636		334,496	
流動負債合計		5,406,347	52.1	4,501,701	59.2	4,648,944	53.7
・固定負債							
1. 長期借入金		75,000		4,159		100,000	
2. 繰延税金負債		151		-		206	
3. 退職給付引当金		21,171		17,159		13,417	
固定負債合計		96,323	0.9	21,318	0.3	113,624	1.3
負債合計		5,502,670	53.0	4,523,019	59.5	4,762,568	55.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		-		35,844	0.5	27,636	0.3
(資本の部)							
・資本金							
		2,103,757	20.3	2,048,761	27.0	2,048,761	23.7
・資本剰余金							
		1,759,695	17.0	2,552,431	33.6	2,552,431	29.5
・利益剰余金							
		973,799	9.4	1,563,268	20.6	747,451	8.6
・其他有価証券評価 差額金							
		1,201	0.0	466	0.0	403	0.0
・為替換算調整勘定							
		36,086	0.3	3,802	0.0	11,596	0.1
・自己株式							
		885	0.0	746	0.0	746	0.0
資本合計		4,873,654	47.0	3,041,446	40.0	3,864,994	44.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,376,325	100.0	7,600,310	100.0	8,655,199	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
・売上高		10,349,637	100.0	7,623,520	100.0	10,680,594	100.0
・売上原価		7,538,110	72.8	6,189,261	81.2	8,495,262	79.5
売上総利益		2,811,526	27.2	1,434,259	18.8	2,185,332	20.5
・販売費及び一般管理 費	1	1,309,805	12.7	1,258,727	16.5	1,676,620	15.7
営業利益		1,501,720	14.5	175,531	2.3	508,711	4.8
・営業外収益							
1. 受取利息		4,556		623		938	
2. 為替差益		322		5,291		10,826	
3. その他		41,272		2,680		3,025	
営業外収益 計		46,150	0.4	8,595	0.1	14,789	0.1
・営業外費用							
1. 支払利息		18,792		22,943		26,867	
2. 材料評価損		20,389		71,680		73,302	
3. 材料廃棄損		-		-		31,850	
4. その他		4,373		168		4,824	
営業外費用 計		43,555	0.4	94,792	1.2	136,845	1.3
経常利益		1,504,316	14.5	89,333	1.2	386,655	3.6
・特別利益							
1. 企業誘致助成金		-		-		6,000	
2. 貸倒引当金戻入益		116		-		-	
3. 退職給付引当金戻 入益		401		-		-	
特別利益 計		517	0.0	-	-	6,000	0.1
・特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		40		42	
2. 固定資産除却損	3	1,272		5,507		5,521	
3. 減損損失	4	4,532		-		-	
4. 本社移転費用		-		16,270		21,508	
5. 貸倒損失		-		-		4,710	
特別損失 計		5,804	0.0	21,818	0.3	31,782	0.3
税金等調整前四半期(当 期)純利益		1,499,029	14.5	67,515	0.9	360,872	3.4
法人税、住民税及び 事業税		337,514	3.3	16,488	0.2	15,667	0.2
法人税等調整額		253,942	2.5	-	-	513,432	4.8
少数株主利益		34,052	0.3	20,683	0.3	12,476	0.1
四半期(当期)純利 益		873,519	8.4	30,343	0.4	846,160	7.9

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,552,431		2,514,178		2,514,178
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		54,995	54,995	38,253	38,253	38,253	38,253
資本剰余金減少高							
欠損填補のための取崩高		847,731	847,731	-	-	-	-
資本剰余金四半期(当期)末残高			1,759,695		2,552,431		2,552,431
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			747,451		1,593,612		1,593,612
利益剰余金増加高							
1. 資本剰余金取崩による増加高		847,731		-		-	
2. 四半期(当期)純利益		873,519	1,721,250	30,343	30,343	846,160	846,160
利益剰余金四半期(当期)末残高			973,799		1,563,268		747,451

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期)純利益		1,499,029	67,515	360,872
減価償却費		52,232	51,560	73,844
ソフトウェア償却費		3,877	22,880	30,726
減損損失		4,532	-	-
連結調整勘定償却額		33,828	129	129
貸倒引当金の増加額		1,668	7,762	830
賞与引当金の増減額 (減少)		21,943	12,935	18,978
製品保証引当金の増加額		22,900	17,300	18,900
退職給付引当金の増加額		7,346	157	4,244
受取利息及び配当金		4,556	623	938
為替差損(差益)		3,833	2,259	8,226
支払利息・手形売却損		18,792	22,943	26,867
有形固定資産売却損		-	40	42
有形固定資産除却損		1,272	5,507	5,521
売上債権の増減額 (増加)		1,836,560	776,955	158,796
たな卸資産の増減額 (増加)		246,814	278,129	525,099
その他流動資産の増減額 (増加)		182,349	48,439	137,675
仕入債務の増加額		18,085	782,441	921,087
その他流動負債の増加額		54,214	19,847	69,646
その他固定資産の増加額		11,668	32,582	16,092
小計		200,724	1,399,811	993,709
利息及び配当金の受取額		5,376	352	508
利息の支払額		18,004	21,326	27,885
法人税等の支払額		39,209	18,710	20,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,887	1,360,128	945,663

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
関係会社株式の取得 による支出		27,860	1,094	1,094
投資有価証券の取得 による支出		1,011	978	1,278
有形固定資産の売却 による収入		-	9	9
有形固定資産の取得 による支出		132,033	71,099	76,396
無形固定資産の取得 による支出		4,639	8,449	13,359
短期貸付による支出		6,764	20,844	20,844
短期貸付金の回収に よる収入		5,000	2,387	20,844
ゴルフ会員権取得に よる支出		21,186	-	-
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		188,494	100,069	92,119
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入による収入		13,550,000	2,000,000	2,900,000
短期借入の返済によ る支出		12,950,000	2,200,000	3,000,000
長期借入による収入		-	-	100,000
長期借入金の返済に よる支出		233,336	270,836	450,004
株式の発行による収 入		109,991	76,506	76,506
自己株式の取得によ る支出		138	-	-
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		476,517	394,329	373,497
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,705	3,239	2,065
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		442,615	862,489	477,980
現金及び現金同等物の 期首残高		900,820	422,839	422,839
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	1	1,343,436	1,285,329	900,820

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., Ltd. V-TEC Co., Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー 上記の内、(株)ブイ・イメージング・テクノロジーについては当第1四半期連結会計期間において新設したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., Ltd. V-TEC Co., Ltd.	(1) 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., Ltd. V-TEC Co., Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期の末日は四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、その他在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法 同左	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～18年	イ 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械装置 5年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～17年	イ 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～17年

	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア 当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当第3四半期連結会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 製品保証引当金 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ 会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たす金利スワップに ついては特例処理を採用して おります。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ハ ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを 回避する目的で、変動金利建 ての借入金に対して、金利ス ワップによるキャッシュ・フ ローヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定を もって有効性の判定に代えて おります。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左 消費税等の会計処理 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左 消費税等の会計処理 同左
(7) その他連結財 務諸表作成の ための重要な 事項			
5. 連結キャッ シュ・フロー計 算書における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっており ます。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置（LCD、PDP検査、測定、修正装置等）など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前第3四半期連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上高は580,040千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は142,390千円少なく計上されております。</p>	<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置（LCD、PDP検査、測定、修正装置等）など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当連結会計年度より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は670,000千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は238,309千円少なく計上されております。</p>

追加情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 334,646千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 305,970千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 329,174千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,807千円 上記に対する債務 短期借入金 400,000千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50,421千円 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定 の長期借入金 250,000千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50,739千円 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定 の長期借入金 125,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 発送費 207,151 賞与引当金繰入額 33,757 製品保証引当金繰入額 88,739 貸倒引当金繰入額 1,784 従業員給料手当 150,705 研究開発費 327,745	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 発送費 211,078 無償サービス費 97,698 賞与引当金繰入額 26,974 製品保証引当金繰入額 72,100 従業員給料手当 144,052 研究開発費 266,977	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 発送費 280,988 賞与引当金繰入額 38,180 製品保証引当金繰入額 100,400 従業員給料手当 193,022 研究開発費 361,402						
2.	2.固定資産売却損は次のとおりであります。 (単位：千円) 工具器具備品 40 計 40	2.固定資産売却損は次のとおりであります。 (単位：千円) 工具器具備品 42 計 42						
3.固定資産除却損は次のとおりであります。 (単位：千円) 機械装置 429 工具器具備品 843 計 1,272	3.固定資産除却損は次のとおりであります。 (単位：千円) 建物 4,851 機械装置 83 工具器具備品 571 計 5,507	3.固定資産除却損は次のとおりであります。 (単位：千円) 建物 4,866 機械装置 83 工具器具備品 571 計 5,521						
4.減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	4.	4.						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>デモ用設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置		
場所	用途	種類						
神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 <u>1,343,436</u> 現金及び現金同等物 <u>1,343,436</u>	1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 <u>1,285,329</u> 現金及び現金同等物 <u>1,285,329</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 <u>900,820</u> 現金及び現金同等物 <u>900,820</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">12,326</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,181</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">11,094</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,844</td> <td style="text-align: right;">27,151</td> <td style="text-align: right;">6,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,132</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	有形固定資産				(車両運搬具)	14,104	12,326	1,778	(工具器具備品)	7,181	3,730	3,450	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	11,094	1,464	合計	33,844	27,151	6,692	1年内	4,132	1年超	2,559	計	6,692	支払リース料	4,564	減価償却費相当額	4,564	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">9,802</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">8,583</td> <td style="text-align: right;">3,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> <td style="text-align: right;">21,009</td> <td style="text-align: right;">9,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,813</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	有形固定資産				(車両運搬具)	14,104	9,802	4,302	(工具器具備品)	3,887	2,623	1,263	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	8,583	3,975	合計	30,550	21,009	9,541	1年内	5,813	1年超	3,727	計	9,541	支払リース料	4,734	減価償却費相当額	4,734	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">9,211</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> <td style="text-align: right;">22,587</td> <td style="text-align: right;">7,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,438</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産				(車両運搬具)	14,104	10,558	3,546	(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347	合計	30,550	22,587	7,962	1年内	5,438	1年超	2,524	計	7,962	支払リース料	6,313	減価償却費相当額	6,313
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
(車両運搬具)	14,104	12,326	1,778																																																																																																																	
(工具器具備品)	7,181	3,730	3,450																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
(ソフトウェア)	12,558	11,094	1,464																																																																																																																	
合計	33,844	27,151	6,692																																																																																																																	
1年内	4,132																																																																																																																			
1年超	2,559																																																																																																																			
計	6,692																																																																																																																			
支払リース料	4,564																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,564																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
(車両運搬具)	14,104	9,802	4,302																																																																																																																	
(工具器具備品)	3,887	2,623	1,263																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
(ソフトウェア)	12,558	8,583	3,975																																																																																																																	
合計	30,550	21,009	9,541																																																																																																																	
1年内	5,813																																																																																																																			
1年超	3,727																																																																																																																			
計	9,541																																																																																																																			
支払リース料	4,734																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,734																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
(車両運搬具)	14,104	10,558	3,546																																																																																																																	
(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
(ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347																																																																																																																	
合計	30,550	22,587	7,962																																																																																																																	
1年内	5,438																																																																																																																			
1年超	2,524																																																																																																																			
計	7,962																																																																																																																			
支払リース料	6,313																																																																																																																			
減価償却費相当額	6,313																																																																																																																			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	7,087	9,111	2,024

前第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,776	6,242	466

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,076	6,756	680

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

事業の種類別セグメントにつきましては、当第3四半期連結会計期間において従来からのFPD検査関連装置事業に、液晶基板製造装置事業が加わりました。ただし、FPD検査関連装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,414,818	934,818	10,349,637	-	10,349,637
(2)セグメント間の内部売上高	959,117	331,299	1,290,416	(1,290,416)	-
計	10,373,935	1,266,118	11,640,053	(1,290,416)	10,349,637
営業費用	9,155,526	986,343	10,141,869	(1,293,953)	8,847,916
営業利益	1,218,429	279,774	1,498,184	(3,536)	1,501,720

前第3四半期連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,366,144	257,376	7,623,520	-	7,623,520
(2)セグメント間の内部売上高	176,520	297,361	473,881	(473,881)	-
計	7,542,664	554,737	8,097,402	(473,881)	7,623,520
営業費用	7,505,218	413,503	7,918,722	(470,733)	7,447,989
営業利益	37,445	141,234	178,679	(3,148)	175,531

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,302,493	378,101	10,680,594	-	10,680,594
(2)セグメント間の内部売上高	223,774	352,135	575,909	(575,909)	-
計	10,526,267	730,236	11,256,503	(575,909)	10,680,594
営業費用	10,089,169	656,682	10,745,851	(573,968)	10,171,883
営業利益	437,097	73,554	510,652	(1,941)	508,711

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 会計処理方法の変更

（前第3四半期連結会計期間）

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より当社の据付作業を伴う製品の売上基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高は584,040千円、営業利益は142,390千円それぞれ少なく計上されています。

（前連結会計年度）

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社の据付作業を伴う製品の売上基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高は670,000千円、営業利益は238,309千円それぞれ少なく計上されています。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	7,931,488	7,931,488
連結売上高	-	10,349,637
連結売上高に占める海外売上高の割合	76.6%	76.6%

前第3四半期連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	6,692,812	6,692,812
連結売上高	-	7,623,520
連結売上高に占める海外売上高の割合	87.8%	87.8%

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	8,402,947	8,402,947
連結売上高	-	10,680,594
連結売上高に占める海外売上高の割合	78.7%	78.7%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 107,959円88銭	1株当たり純資産額 68,258円76銭	1株当たり純資産額 86,741円52銭
1株当たり四半期純利益 19,493円58銭	1株当たり四半期純利益 683円54銭	1株当たり当期純利益 19,043円65銭
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益 18,727円53銭	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益 673円69銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 18,793円74銭

1. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益 金額			
四半期(当期)純利益(千円)	873,519	30,343	846,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式にかかる四半期(当 期)純利益(千円)	873,519	30,343	846,160
期中平均株式数(株)	44,810.6	44,391.8	44,432.7
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,833	649	590.9
(うち新株予約権)	(1,833)	(649)	(590.9)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	平成15年6月27日臨時株主総 会決議のストックオプション (新株予約権) 普通株式 567株	平成15年6月27日臨時株主総 会決議のストックオプション (新株予約権) 普通株式 567株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において子会社の設立を行う旨の決議をしております。

1. 新たな事業の概要及び設立の目的

液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入をはかるため

2. 設立する子会社の概要

商号：株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

代表者：杉本 重人

本店所在地：神奈川県横浜市保土ヶ谷区

設立時期：平成17年6月

事業内容：液晶ディスプレイ等の基板製造に関わる装置の開発、製造、販売

資本金：4億9千万円

発行済株式総数：9,800株

株主構成：当社100%

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
LCD関連装置(千円)	8,193,311	10,643,619
PDP関連装置(千円)	363,090	178,948
その他の装置(千円)	400,000	73,500
合計(千円)	8,556,401	10,896,067

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

機種	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
LCD関連装置(千円)	8,631,684	8,226,972	12,803,801	8,529,643
PDP関連装置(千円)	483,300	313,300	341,800	205,300
その他の装置(千円)	-	-	473,500	400,000
メンテナンス・その他(千円)	728,603	487,945	777,123	249,364
合計	9,843,588	9,028,218	14,396,224	9,384,307

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
LCD関連装置(千円)	8,934,355	9,756,428
PDP関連装置(千円)	375,300	201,500
その他の装置(千円)	400,000	73,500
メンテナンス・その他(千円)	639,981	649,166
合計(千円)	10,349,637	10,680,594

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月8日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー (コード番号 7717 東証マザーズ)
 (URL <http://www.vtec.co.jp>)
 問合わせ先 代表取締役社長 杉本 重人 TEL (045)338-1980
 管理部長 中原 有庸

1. 四半期財務諸表の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無: 無

会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

記載金額は百万円未満切捨て表示

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	10,045	33.2	1,196	-	1,175	-	653	-
17年3月期第3四半期	7,542	32.0	37	56.4	53	-	76	-
(参考) 17年3月期	10,526		437		308		783	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18年3月期第3四半期	14,576	92
17年3月期第3四半期	1,730	14
(参考) 17年3月期	17,625	66

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	9,897	4,516	45.6	100,058	70
17年3月期第3四半期	7,488	2,893	38.6	64,932	16
(参考) 17年3月期	8,455	3,753	44.4	84,230	71

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	13,750	1,700	940	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 20,822円62銭

4. 第3四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
. 流動資産							
1. 現金及び預金	2	344,140		1,169,701		793,891	
2. 受取手形		846,888		1,114,044		380,517	
3. 売掛金		5,976,902		3,190,098		4,416,305	
4. 製品		-		-		30,229	
5. 材料		458,942		341,430		238,769	
6. 仕掛品		821,676		936,187		1,311,847	
7. 貯蔵品		472		6,941		1,250	
8. 繰延税金資産		253,608		-		512,734	
9. その他		134,832		253,203		306,528	
貸倒引当金		-		7,455		-	
流動資産合計		8,837,464	89.3	7,004,151	93.5	7,992,074	94.5
. 固定資産							
1. 有形固定資産	1	219,630	2.2	173,921	2.3	168,548	2.0
2. 無形固定資産		14,303	0.2	19,372	0.3	16,436	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		572,295		-		54,435	
(2) 関係会社長期貸付 金		83,000		83,000		83,000	
(3) 繰延税金資産		1,019		-		-	
(4) その他		169,428		207,881		140,571	
投資その他の資産合計		825,742	8.3	290,881	3.9	278,006	3.3
固定資産合計		1,059,676	10.7	484,175	6.5	462,990	5.5
資産合計		9,897,140	100.0	7,488,327	100.0	8,455,064	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		1,432,214		1,449,602		944,010	
2. 買掛金		1,477,149		1,314,696		1,927,790	
3. 短期借入金	2	1,600,000		900,000		1,000,000	
4. 1年内返済予定の長期借入金	2	29,159		412,504		237,495	
5. 賞与引当金		38,788		33,162		65,076	
6. 製品保証引当金		123,300		98,800		100,400	
7. その他		591,611		373,131		317,304	
流動負債合計		5,292,223	53.5	4,581,896	61.2	4,592,076	54.3
・固定負債							
1. 長期借入金		75,000		4,159		100,000	
2. 繰延税金負債		-		-		206	
3. 退職給付引当金		12,947		9,050		9,663	
固定負債合計		87,947	0.9	13,209	0.2	109,869	1.3
負債合計		5,380,170	54.4	4,595,105	61.4	4,701,946	55.6
(資本の部)							
・資本金							
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,759,695		2,552,431		2,552,431	
資本剰余金合計		1,759,695	17.8	2,552,431	34.1	2,552,431	30.2
・利益剰余金							
四半期(当期)未処分利益又は未処理損失()		653,200		1,707,691		847,731	
利益剰余金合計		653,200	6.6	1,707,691	22.8	847,731	10.0
・その他有価証券評価差額金		1,201	0.0	466	0.0	403	0.0
・自己株式		885	0.0	746	0.0	746	0.0
資本合計		4,516,969	45.6	2,893,221	38.6	3,753,118	44.4
負債・資本合計		9,897,140	100.0	7,488,327	100.0	8,455,064	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
. 売上高		10,045,935	100.0	7,542,664	100.0	10,526,267	100.0
. 売上原価		7,409,195	73.8	6,105,764	80.9	8,283,793	78.7
売上総利益		2,636,740	26.2	1,436,900	19.1	2,242,474	21.3
. 販売費及び一般管理費		1,440,182	14.3	1,399,454	18.6	1,805,376	17.1
営業利益		1,196,557	11.9	37,445	0.5	437,097	4.2
. 営業外収益	1	18,539	0.2	4,467	0.1	5,234	0.0
. 営業外費用	2	39,244	0.4	95,013	1.3	133,574	1.3
経常利益(損失)		1,175,852	11.7	53,100	0.7	308,757	2.9
. 特別利益		-	-	-	-	6,000	0.1
. 特別損失	3 4	5,804	0.1	21,464	0.3	31,413	0.3
税引前四半期(当期) 純利益(損失)		1,170,047	11.6	74,564	1.0	283,344	2.7
法人税、住民税及び事 業税		259,493	2.6	2,239	0.0	12,992	0.1
法人税等調整額		257,353	2.5	-	-	512,804	4.9
四半期(当期)純利益 (損失)		653,200	6.5	76,804	1.0	783,155	7.4
前期繰越損失		-	-	1,630,887	-	1,630,887	-
四半期(当期)未処分 利益又は未処理損失 ()		653,200	-	1,707,691	-	847,731	-

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当第3四半期会計期 間末における製品、材料、仕 掛品のたな卸高については、 前事業年度に係る実地たな 卸高を基礎として帳簿たな 卸によって算定しておりま す。	(1) 仕掛品 同左 (2) 材料 同左 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当第3四半期会計期 間末における材料、仕掛品の たな卸高については、前事業 年度に係る実地たな卸高を 基礎として帳簿たな卸に よって算定しております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 材料 同左 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。 なお、附属設備は定 率法によっております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであり ます。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 なお、期首から保有す る資産については年間減 価償却費見積額の4分の 3を、期中取得資産につ いては所有月数按分額を 計上しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目 的のソフトウェア 見込販売数量に基づく 償却額と見込販売可能 期間(3年)に基づく定 額償却額のいずれか大 きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能 期間(5年)に基づく 定額法	(1) 有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであり ます。 建物 3～15年 機械装置 5年 工具器具備品 2～17年 なお、期首から保有す る資産については年間減 価償却費見積額の4分の 3を、期中取得資産につ いては所有月数按分額を 計上しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目 的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は、 以下のとおりでありま す。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目 的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当第3四半期会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建て借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前四半期純利益は4,532千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	売上計上基準の変更 FPD関連装置(LCD、PDP検査、測定、修正装置等)など、製品の据付作業を伴うものの売上計上については、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当第1四半期会計期間より、「据付完了基準」に変更しております。 これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のFPD業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のFPDメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。 この結果、前第3四半期会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上高は580,040千円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益は142,390千円少なく計上されております。	売上計上基準の変更 FPD関連装置(LCD、PDP検査、測定、修正装置等)など、製品の据付作業を伴うものの売上計上については、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当事業年度より、「据付完了基準」に変更しております。 これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のFPD業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のFPDメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。 この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は670,000千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は238,309千円少なく計上されております。

表示方法の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
四半期貸借対照表 「関係会社株式」は、前第3四半期会計期間まで投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期会計期間における「関係会社株式」の金額は54,435千円であります。		

追加情報

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間 (平成17年12月31日現在)	前第3四半期会計期間 (平成16年12月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 300,819千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>定期預金 40,000千円</p> <p>外貨通知預金 11,807千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 400,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 285,948千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>定期預金 40,000千円</p> <p>外貨通知預金 10,421千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 500,000千円</p> <p>1年内返済予定 の長期借入金 250,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 305,715千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>定期預金 40,000千円</p> <p>外貨通知預金 10,739千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 500,000千円</p> <p>1年内返済予定 の長期借入金 125,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 3,078千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び手形売却損 18,792千円 材料評価損 20,389千円</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 1,272千円 減損損失 4,532千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>デモ用設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,105千円 無形固定資産 3,568千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,943千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び手形売却損 22,943千円 材料評価損 71,680千円</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 5,194千円 本社移転費用 16,270千円</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 51,040千円 無形固定資産 22,880千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,464千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び手形売却損 26,867千円 材料評価損 73,302千円 材料廃棄損 31,850千円</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 5,194千円 本社移転費用 21,508千円 貸倒損失 4,710千円</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 66,312千円 無形固定資産 30,726千円</p>
場所	用途	種類						
神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置						

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>12,326</td> <td>1,778</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>3,730</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>11,094</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,844</td> <td>27,151</td> <td>6,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,692千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 4,564千円</p> <p>減価償却費相当額 4,564千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	12,326	1,778	(工具器具備品)	7,181	3,730	3,450	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,094	1,464	合計	33,844	27,151	6,692	1年内	4,132千円	1年超	2,559千円	合計	6,692千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>9,802</td> <td>4,302</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>2,623</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>8,583</td> <td>3,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>21,009</td> <td>9,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 4,734千円</p> <p>減価償却費相当額 4,734千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	9,802	4,302	(工具器具備品)	3,887	2,623	1,263	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	8,583	3,975	合計	30,550	21,009	9,541	1年内	5,813千円	1年超	3,727千円	合計	9,541千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>10,558</td> <td>3,546</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>2,818</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>9,211</td> <td>3,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>22,587</td> <td>7,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 6,313千円</p> <p>減価償却費相当額 6,313千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	10,558	3,546	(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347	合計	30,550	22,587	7,962	1年内	5,438千円	1年超	2,524千円	合計	7,962千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																													
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	12,326	1,778																																																																													
(工具器具備品)	7,181	3,730	3,450																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,094	1,464																																																																													
合計	33,844	27,151	6,692																																																																													
1年内	4,132千円																																																																															
1年超	2,559千円																																																																															
合計	6,692千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																													
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	9,802	4,302																																																																													
(工具器具備品)	3,887	2,623	1,263																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	8,583	3,975																																																																													
合計	30,550	21,009	9,541																																																																													
1年内	5,813千円																																																																															
1年超	3,727千円																																																																															
合計	9,541千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	10,558	3,546																																																																													
(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347																																																																													
合計	30,550	22,587	7,962																																																																													
1年内	5,438千円																																																																															
1年超	2,524千円																																																																															
合計	7,962千円																																																																															

(有価証券関係)

前第3四半期、前事業年度及び当第3四半期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 100,058円70銭	1株当たり純資産額 64,932円16銭	1株当たり純資産額 84,230円71銭
1株当たり四半期純利益 14,576円92銭	1株当たり四半期純損失 1,730円14銭	1株当たり当期純利益 17,625円66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 14,004円07銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与がなされておりませんが、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,394円36銭

1. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	653,200	76,804	783,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式にかかる四半期(当期)純利益(損失) (千円)	653,200	76,804	783,155
期中平均株式数(株)	44,810.6	44,391.8	44,432.7
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,833	-	590.9
(うち新株予約権)	(1,833)	(-)	(590.9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年6月27日定時株主総会決議 スtockオプション(新株予約権) 普通株式 567株	平成15年6月27日定時株主総会決議 スtockオプション(新株予約権) 普通株式 567株

(重要な後発事象)

当第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において子会社の設立を行う旨の決議をしております。

1. 新たな事業の概要及び設立の目的

液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入をはかるため

2. 設立する子会社の概要

商号：株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

代表者：杉本 重人

本店所在地：神奈川県横浜市保土ヶ谷区

設立時期：平成17年6月

事業内容：液晶ディスプレイ等の基板製造に関わる装置の開発、製造、販売

資本金：4億9千万円

発行済株式総数：9,800株

株主構成：当社100%